

(様式1) (用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

平成 年 月 日

文部科学省総合教育政策局長 殿

所在地 〒

団体等名

代表者職名

氏名

印

2019年度「学びを通じたステップアップ支援促進事業」業務計画書

2019年度「学びを通じたステップアップ支援促進事業」の実施について業務計画書を提出します。

○事務担当者連絡先 注：3(2)の業務推進担当者を記載してください

担当者氏名

所属

住所 〒

電話

F A X

E-mail

(別紙を添付する場合は、A4サイズで作成すること。)

委託業務実施に係る経費総額

	円
--	---

内訳

(1) 業務実施に必要な経費

	円
--	---

(2) 再委託に必要な経費

	円
--	---

1. 業務の題名

「 」

2. 業務の委託期間

委託を受けた日から2020年3月13日まで

3. 業務実施の組織構成

(1) 組織の全体構成員

氏名	所属・役職等	備考欄

・ 業務運営委員の構成員を記載してください（なお、構成員に内諾を得ている必要はありません）。

(2) 業務推進担当者

氏名	所属・役職等	備考欄

4. 取組の趣旨・目的

(地域の現状、解決すべき具体的な地域課題、それに対する解決の取組概要等を記載すること。)

注1 本事業では、業務の委託先を選定する際、取組を実施する地域の現状を客観的に把握したいと考えています。そのため、就学援助児童・生徒数(率)、生活保護世帯数(率)等について、データの出典(時期)を含めて末尾に記載してください。なお、記載データは審査にのみ使用します。一般に公表していない情報は「※非公表」と付記してください。

例) 要保護児童数：〇人(〇%) / 準要保護児童数：〇人(〇%)

生活保護世帯数：〇世帯(〇%)

全国学力・学習状況調査結果：市の中で〇位 / 県の中で〇位(※非公表)

平均世帯収入：〇円

不登校児童：〇人

子供の貧困率：〇%

外国人児童数：〇人(%)

出典：平成30年度〇〇

注2 地域の高等学校中途退学者数(中退率)や若年無業者数等の指標を用いて、地域において学び直しのための支援体制を整える必要性について地域の現状や解決すべき課題を踏まえつつ具体的に記載した上で、それらの課題の解決に向けて本事業で実施を予定する取組概要及び当該取組により期待される効果等について記載してください。

5. 具体的実施内容及び実施方法等

注 「4」に記載した取組について、例えば以下の点について具体的に記載してください。特に、地域における現状や課題を踏まえて行う取組について、詳細に記載してください。

- ・ 誰が、どのような場所で、どのような内容・方法で実施するのか。
- ・ ICT 機器・教材を活用する場合の実施内容。 等

6. 業務の実施体制（再委託先まで含めた業務実施体制について図示すること。）

注 どのような関係機関と連携体制を整備するか記載してください。また、再委託を行う場合は、申請者（委託先）と再委託先との業務分担について明らかにしてください。

7. 業務実施スケジュール

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
	<p>左の列には、「業務運営委員会」「学習相談」「学習支援」「研修会の実施」「効果検証」「報告書の作成」など各業務内容を記載し、右の列には各業務内容の実施期間を矢印等で明示してください。（行数は適宜追加してください。）</p>											

8. 現在又は過去において、高校中退者等への学習相談及び学習支援等に資する取組を単独予算にて実施した主要実績

（できる限り具体的に記載すること。）

注1 取組の概要だけでなく、本取組により得られた効果・成果、経験、ノウハウや課題も含めて詳細に記載してください。

注2 高校中退者等の支援（教育支援に限らない）に関する計画等を策定していれば記載してください。また、これまで計画等の策定の有無にかかわらず実施した取組があればその成果とともに記載してください。

9. 評価に係る項目（実施により得られることが見込まれる成果・効果）

（評価体制、評価手法、把握方法等を本取組の成果指標も含め、できる限り具体的に記載すること。）

注 成果指標の設定は地域の課題等を踏まえ、本事業を実施することの成果を把握するものとして、適切なものを設定するとともに、以下の2点については必ず定めてください。

- ・ 学習相談事業を利用した者のうち、高等学校卒業認定試験又は高等学校を受験した者の割合
- ・ 学習支援事業を利用した高校中退者等のうち高等学校卒業程度認定試験に合格した者の割合

また、高校中退者等が就学・就労に至るまで必要な支援を切れ目なく円滑に受けられるような関係機関との連携体制の整備状況についても、評価項目としてください。

10. 2019年度の実施内容、実施方法及び2020年度以降の計画

※平成29年度より本事業を受託している団体においては、現時点において想定される委託事業終了後の運営方法等についても記載すること。

注1 平成30年度に本事業を受託・実施した団体は、平成30年度の実施内容、成果等を十分に踏まえた上で、2019年度及びそれ以降に特に改善・工夫する点を記載してください。なお、平成29年度より本事業を受託している団体においては、現時点において想定される委託事業終了後の運営方法等についても記載してください。

平成30年度に本事業を実施していない団体は、地域の実情等を踏まえ、2019年度の実施内容、実施方法等を記載するとともに、それ以降の実施計画について記載してください。

注2 本事業は複数年の実施を視野に入れているものの、2019年度以降も事業を実施することが決定しているわけではないことに留意してください。

注3 継続して取組を行うことが望ましいため、本委託業務終了後も取組を継続して実施し、より発展させて実施するための仕組み・方策を積極的に記載してください。